

日本社会の変動と福祉政策

蓮 見 音 彦

I はじめに

21世紀のわが国の社会を楽観的に見通す論者においても、高齢化の進行にともなって生じる問題は今後に予想される困難な課題とされざるをえない。年金制度、高齢者の介護のシステムなど、増加する高齢者と国民のニーズの高まりとに対応するには膨大な財源が必要となる。高齢化社会の進展と膨張する財政需要の下では、将来の展望として現在よりも高い水準の社会保障制度を望むことは困難であり、むしろ現在よりも低下した水準となる可能性が強調される。その結果、社会保障制度をはじめとする社会福祉にかかわる問題状況は、将来の社会についての楽観主義的な見方を抑制する役割を果たすことになる。

年金などの、長期にわたって拠出された基金を基礎とする福祉制度は、もともと変動の少ない安定した社会を前提に計画されるものである。物価の変動や金利の変化は、これらの基金の運用を困難にすることは、あらためていうまでもない。こうした社会保障制度の特質を考えると、最近の急激な社会の変動が、これらの制度の運用をいちじるしく複雑にするであろうということは十分に理解できる。そして21世紀の社会は、さらに変化のはげしい、見通しの不透明な社会と予想されることが多い。それだけに社会保障制度の将来に楽観できないものがあることもまた十分に理解できる。

しかし、今日、これから高齢者の福祉に関与していただかれている困難な見通しは、このような将

来の社会の変化のはげしさや、見通しの不透明さに基づいて主張されるものではない。そしてまた、21世紀社会について、見通しの不透明さにもかかわらず、そこでの科学技術の一層の進歩、高度な情報化の一層の進展、国際的な交流の緊密化などは、多くの論者が共通に認めるところであり、環境問題や資源問題の制約はあるにしても、経済の発展と生活の豊かさ、あるいはその一層の広範な浸透などについても、必ずしも否定的な議論が一般的であるということではない。その意味では今日語られる高齢者福祉についての暗い見通しが、多くの未知数は残されているとはいえるものの、将来の社会が経済的に破綻し、物価の急激な上昇が予想されるといった、経済的な展望から主張されているものではないということは重要な点である。あえていうならば、今後の社会について、一層の経済的な発展が想定され、豊かさとその広範な浸透が進むという見通しがあるにもかかわらず、高齢者福祉に関してはむしろ現在の水準以下にそれが低下するのではないかという困難な見通しに立たざるをえない。極端に言えば、経済的な発展がむしろ高齢者の福祉の後退と結びつくという矛盾した関係さえみいだされる。

経済的な発展と高齢者の福祉、あるいは社会保障制度の充実との間に生じると予想されるこうした矛盾した関係がどのようにして生じるのかを検討することは、そこに生じる不幸な事態を解消、あるいは軽減する方策を考える前提となるのではないと思われる。この場合、経済的な発展とその充実との間に連関が断ち切られていることからすれば、高齢者福祉や社会保障制度についてその

経済的なメカニズムだけから課題の検討に取り組むことは適切でないように思われる。視点を拡大して現在の、そして今後に予想される社会的な変動の意味とそのメカニズムについて、多角的な考察を行うことが必要であると思われる。本稿はそのような意味で取り組んだ一種のデッサンである。

II 人口構成の高齢化の意味

将来の高齢者のための福祉制度の水準を論じるときにきわめて重要な要件をなすのは、わが国の人口構成がきわめて急速に高齢化を進め、その結果 2010 年頃には世界一の高齢化率となり、21 世紀を通じて 25%を超えるほどのいちじるしい高齢化率を維持すると予想されているということである。増大する高齢者に対してその生活を支えるべき働き盛りの人口がその比重を下げるということから、社会保障制度の将来にきびしい予想を持たざるをえなくなる。この場合、特にわが国の人口の高齢化の速度とその程度とが、重要な問題点をなしている。

今日のわが国の人口の高齢化を生み出している要因には、おおよそ以下の 3 点があげられる。これらが重層して進行することが、問題の人口高齢化の速度とその高さとをもたらしている。それぞれの要因の背景をなす社会的な条件を考慮するとき、あらためて今日の人口高齢化の社会的な意味を明らかにすることができる。そして、わが国の場合に、どのような理由によって、きわめて急激に、かつ高度に高齢化が進行するのかという点についても、一定の理解がえられるように思われる。

1 長寿化の動向と意味

わが国の人口の高齢化をもたらした要因の第一にあげられるのは、長寿化ということのできる平均寿命の伸びであろう。1947 年に 50.06 年(男)であった平均寿命は 94 年には 76.57 年となり、100 歳以上の高齢者も多数を数えるに至っている。元気の良いお年寄りが急速に増加するという形で、人口の長寿化が進んだことは高齢化の重要な要素の一つであることは間違いない。そして、このよ

うな長寿化をもたらした要因としては、経済成長と各分野で進展した民主化・平等化の結果として、所得水準や生活水準が向上して栄養状態が良くなり、公衆衛生や医療技術が普及向上し、さらに医療保険制度やさまざまな福祉制度が充実したことなどをあげることができよう。端的にいうと第二次大戦後の経済成長が長寿社会の到来をもたらしたといってもよいであろう。

しかしながら、長寿化にともなう高齢者の増加は、たしかにわが国の人口高齢化をもたらした要因の一つではあるが、今後の急激で高度な高齢化の進行という社会保障制度の充実にとつての阻害要因とのかかわりとしては、ほとんど問題にならない要因であるというべきであろう。なぜならば、わが国の平均寿命はすでに世界一の水準にあり、今後これまでと同じようなペースで平均寿命が伸びるとは考え難いからであり、したがって長寿化が原因となって今後の高齢化が進行するとは考えられないのである。もちろん今後の医療技術の進歩によって、人間の寿命がどこまで伸ばせられるかという未知の課題があることは考慮すべきであるとしても、一方には食品添加物やさまざまな環境汚染、人工的な環境のもたらす健康被害等によって新たな生命の危機が問題とされてもおり、一般には平均寿命の伸びはほぼ限界に達していると思われる。いふなれば長寿化はこれまでの人口の高齢化を導いた重要な要因ではあったが、今後の一層の高齢化をもたらす要因とは考えにくいと思われるのである。

2 年齢別人口構成の歪み

わが国の場合に、社会保障制度などの今後の展望を大きく左右するものとしての、今後の人口の高齢化をもたらす重要な要因と考えられるものは、第二の要因としてここに取り上げる、わが国の人口の年齢構成に大きな歪みがあって、現在の 50 歳前後に多数の人口が集積していることから、今後その年齢層が高齢化することによる高齢人口の増加が予想されるということである。団塊の世代といわれるこの年代の人口の集積は、あらためていうまでもなく第二次大戦後のベビーブームの結

果として生じたものである。

戦後の解放感と貧困の結果とされるベビーブームは、1940年代後半にわが国においてそれまで見られなかった大量の出生児をもたらした。この大量の人口からなる世代は、その後彼らが学校に学ぶ段階、就職の段階、管理職等につく年齢を迎える段階、等にそれぞれのその量的な問題とそれと不可分に生じる世代的特性の問題とによって、団塊の世代として話題とされてきたのであるが、その世代が高齢者となる時期には、当然のこととして多数の高齢者の急激な増加が生じることになる。その時期がすでに眼前に迫ってきており、ほどなくわが国の人口の高齢化は新たな時期を迎えることになるわけである。高齢者となる団塊の世代は長寿化の経過の中で、今後かなりの長期間にわたって人口高齢化の重要な担い手となり続けるとみなければなるまい。

第二次大戦後にベビーブームを経過した後、個々の世帯の貧困の防止という視点からの産児調節も影響して、出生児数は減少するが、やがて団塊の世代が結婚して子供を産む時期を迎えると再び人口の集積期が訪れる。ただし、この第二次ベビーブームは第一次の時のように大きな集積を産むことはなかった。しかし、いずれにしても、わが国の人口の年齢構成には、この第一次・第二次ベビーブームとその間の谷とによって大きな歪みが存在することは重要な特色であり、それが社会保障制度に影響を与えるだけでなく、さまざまな社会・経済的な問題を発生させている。その意味では今後予想される人口の高齢化によって生じる社会保障制度の課題は、戦時・戦後問題の一つの帰結というべきであろう。社会保障制度にとっては、戦後はまだ終わっていないというよりも、むしろこれから戦後の問題に直面することになるわけである。この点にわが国の人口の高齢化の重要な特色がみいだされる。

3 少子化とそれをもたらす要因

人口の高齢化の第一の要因がいずれかといえばこれまでの高齢化をもたらした要因であり、第二の要因がまもなく急激な高齢化を引き起こすこと

になる要因であるのに対して、第三の要因は、今後長年にわたって人口構成を規定し、今後長い期間にわたって徐々に高齢化の度合いを強めていくことになる要因である。人口の高齢化は、高齢人口の総人口に占める割合や、生産年齢人口や若年人口との比率によって把握される。したがって人口の高齢化は、高齢者の量的な増加によって生じる以外に、それとの間で量的な対比を行う相手であるところの、総人口や生産年齢人口・若年人口などの動向によっても変動する。わが国の場合、近年進行している少子化はこのような意味で高齢化の進行をもたらす要因となる。

少子化の原因や背景については、多くの論議があり、一義的に結論をえることはできないが、合計特殊出生率の低下に現れるような一人の女性が一生の間に産む子供の数の減少、言い換えれば家族における兄弟姉妹の数の減少と同時に、結婚年齢が高まり、非婚者が増加するというような形で家族という集団の形成そのものの変質を含んでいることが重要である。結婚しないしは家族のもつ意味が大きく変化してくることは、先進諸国において進行している多少とも共通性を持った事態であるが、現代社会において人類がはじめて経験することになった事態の一つともいえるべき重要な変化を含んでいるように思われる。この点については後節においてさらに問題にすることとしたいが、ここではともかく家族の集団としてのまとまりの変化が少子化を引き起こす背景にあること、そしてそのような家族の変質にはこれまでわが国が展開してきた経済成長とそれに基づく生活様式の変化が深くかかわっていることを指摘するにとどめておきたい。

このようにしてわが国の急激な高齢化は、少なくとも三つの要因が同時に作用して生じたものであることが指摘できる。高齢化の進行は多くの先進諸国にみいだされる事態ではあるが、わが国の場合にはその進行はあまりに急激であり、かつ高度なものであることがその特質とされ、またそれだけに深刻な課題を引き起こすことが懸念されている。おそらく三つの要因の内ではいずれか一つの要因がそれだけ単独に存在したのであれば、予想

されるような急激で高度な高齢化の進行する事態とはならなかったであろう。三つの要因が重層して生じたことにわが国の特質があるということができるのであるが、さらにいうならば、わが国の高齢化の進展にみられる特質を形成したのは、一つには経済成長が急激であったことであり、さらにそれ以上に戦後のベビーブームの大きさであろう。そこには戦後的特質と同時に、しばしば指摘される日本人の行動様式としての、一つの方向に一斉に反応する傾向とそれに基づく行動の振幅の大きさとを読みとることができるように思われる。ベビーブームも、急激な高度成長も、このような日本人の行動様式によって加速され増幅されて生じた現象という側面が否定できない。その意味において、わが国の高齢化の進展は、きわめて日本的な特異な性質を持って生起しているとみるべきであろうと思われるのである。

III 私的生活保障体系の解体と公共機能の肥大化

社会保障制度をはじめ福祉施策の充実にとってきびしい障壁として立ちはだかるのは国や地方自治体の財政問題である。福祉の充実について異論をはさむ者はないし、その充実のためのさまざまな施策の提言には多くの賛意が寄せられる。しかし、膨張する財政需要をまかなうには困難が大きく、国のかかえる膨大な債務を考慮するとき、福祉施策においても国民の負担を増加させて福祉の給付を後退させざるをえないという説明に抗弁することもまた困難に思える。

国や地方自治体の財政支出の膨張を引き起こした要因は単純ではないが、福祉関係の施策が拡大されて多くの財源を必要とするようになったことがその原因の内の小さくない部分を占めていることも否定できない。経済開発に比重をかけてきた60年代に対して、70年代以降の国と地方自治体の政策の展開は、福祉施策を重視する傾向を急速に強めてきた。それは経済成長につれて生じてきた社会的な歪みの是正をはかり、市民の立場に立った政策を推進するという民主主義の実質化を目指した理想主義的な背景から生み出されたもので

あった。しかし、その後に進行してきた事態を考慮するならば、経済成長の結果もたらされた社会的な変動が、従来の日本社会の構造を大きく変化させた結果、国や地方自治体などの公共政策を通じる生活支援システムを急速に要求することになったことが、いっそう強力にこうした方向の施策を進めることになったものというべきであろう。

1 私的な生活保障システムの役割

社会保障の制度の整備や充実が急速に進められたということは、別の言い方をするならば、1950年代ないし60年代以前には、公的な形での生活保障のシステムは多分に貧弱な状態にとどまっていたということでもある。それはその後の経済成長を経過する以前のわが国経済の貧しさや、なお民主的な社会の成熟が十分でなかったことなどの背景を考慮する必要があるものの、公的な制度の必要性が社会的に強く主張されていなかったことも否定できない。もちろんそのことはこのような時代において、それぞれの生活単位が、公的な生活保障のシステムを必要としないほどに、経済的に安定していたことを意味するわけではない。一般的に生活水準も低く、物質的な欠乏と不安定な状況に多くの国民がおかれていたことは、現在では想像もできないほどである。それにもかかわらず公的な制度に対して強い要求が示されなかったのは、この頃までのわが国の社会においてはさまざまな私的な生活保障のシステムが機能しており、むしろ生活の安定を確保するにはそれらに依拠することが当然であると考えられていたためであった。

たとえば、家族についていえば、少なくとも理念的には家族は、直系的な連鎖の中に位置づけられていて、世代を超えて継承される家産や家業を支えとして家族員の生活を保障するものとされ、これを補強するものとして、さまざまな親族関係によって結び付けられた親戚が役割を果たしていた。地縁的な関係も個々の生活単位である家族の生活を支える上で大きな役割を果たしており、特に農村部においては生産活動にかかわる相互扶助から生活の多くの場面での協力に至るまで、重要

な意味を持っていた。このほか都市の労働者の場合には勤務する企業において多様な福祉的な制度が用意されていた。これらのさまざまな私的な生活保障のシステムが強力に機能することが前提となつて、公的な生活保障のシステムの整備についての要求が顕在化することが少なかったといふことができる。

2 経済成長にともなう生活保障システムの変化と人口移動

それに対して、経済の高度成長が進行するにともなつて、国民所得が高まり、消費生活の水準も急激に高められ、「豊かな社会」が実現されたのであるが、この「豊かな社会」への移行は、このような状況を急速に変化させる結果を引き起こした。一方においては「豊かな社会」にふさわしい公的な生活保障のシステムの整備が進められた。しかしそれ以上にもう一方で、家族も、親族関係も、地縁的な社会関係も、また企業と労働者の関係も急速に変化を示し、その結果、私的な生活保障のあり方は大きな変化をみせることになり、公的な生活保障のシステムの必要性が急激に増大することとなった。公的な生活保障のシステムは、こうした両者の方向が作用して急速に拡充されることになった。

まず、経済成長の進むのと並行して、公的な生活保障のシステムの整備が進められた。それ以前のさまざまな形態での私的な生活保障のシステムが、広く国民各層に安定した生活の保障を与えるものではなく、生活上緊迫した事態が生じた際にきわめてきびしい事態に直面せざるをえない人々を少なからず内包していたことから、すべての国民が公平に安定した生活保障の与えられる条件を整備することは、民主的な社会における必要な条件であった。それだけに経済の成長は公的な生活保障のシステムの整備を要請し、順次その整備が進められた。それは、戦後の荒廃と貧困の時期を離脱して国のレベルでの一定の経済的な安定が達成されたことを前提として、国民に健康で文化的な生活を保障している民主的な社会にふさわしい制度の整備としての理念に基づく施策の方向であ

った。

制度的な整備が進められるのと同じ時期に、経済成長にともなつて社会的な変動も急激に進んだ。公的な生活保障のシステムとのかかわりの大きいいくつかの点だけをあげるとすれば、まず、第二次・第三次産業の展開にともなう農業をはじめとする自営業の相対的な立ち遅れと、その結果生じた農村から都市へ、自営業者ないし家族従事者から賃労働者へ、という急速かつ大量の人口の移動が生じた。この結果わが国の人口構成に大きな変化が生じたことは重要な点である。次に、大量の賃労働者を取り込んだ企業社会においては、勤勉な国民性に依拠しながら、労働者の志向を企業に集中させることによって、「会社人間」の大群を生み出した。経済成長は、こうした会社人間の大群に担われて加速されていった。さらに、都市への人口移動も影響して、家族の形態も核家族を主体とするものへと移行した。

経済成長が高度であったこともあって、これらの社会的な変動もまた急激で大規模なものであった。農村部においては、50年代にはなお余剰人口をかかえて次三男問題が農村問題とされていたのであるが、60年代以降は後継者不足や嫁不足が話題とされるほどに急激な人口流出が生じた。この間の都市の膨張は新たな都市的な生活様式を拡散させたが、家族形態の変化もこうした動向と関連しながら、急速に進行した。

3 「豊かな社会」の生活様式

「豊かな社会」が急速に実現されるにともなつて一般化した生活様式とそれが拡散することによって生み出された社会的な変化についてふりかえっておくことは重要である。高度経済成長を経験する以前の農村部では、消費生活を営むに必要な物資のうち一定部分は自家生産され、半自給的な生活様式が一般的であった。この生活様式においては、日常的な家事作業をはじめとして、家族が生活していく過程で多分に多くの労働の投下が必要であり、それらの労働は主婦をはじめとする家族の分担によって処理されていた。さらに、生活の上で家族が単位となつて緊密な協力関係を維持

するとともに、家族だけで処理し難い事態が生じた場合には親族や近隣の協力によって対応することが基本的なあり方であった。半自給的な生活資源の供給と多量の家事労働の必要に対して家族と親族や近隣の協力によって生活上の必要を充足する方法では、水準の高い消費生活は必ずしも実現できなかったにしても、それなりに安定した生活が維持されえた。これが私的な生活保障のシステムの実態でもあった。

この生活様式のもっとも大きな問題点とされたことは、これが家族や親族・近隣などの緊密な協力によってはじめて成立する様式であるだけに、システムないしはこの生活様式を維持している全体的な組織の維持が優先されて、個別の生活単位としての個人や家族の自立的な行動が制約されざるをえないということであった。そのため、システム全体の維持に対する個の自立としてのさまざまな形での緊張が生み出さざるをえなかった。

これに対して「豊かな社会」における生活様式は、消費生活を送る上での家族をはじめとする生活単位の家事労働などの負担がいちじるしく軽減されたものとなった。その要因はさまざまに考えられるが重要なものとしてあげられるのは、一つは技術革新にとまなう家事作業の機械化と自動化のめざましい進展であり、いま一つは家事労働の商品化をはじめとする家族からの外部化である。経済成長過程で進行した技術革新は、単に工場内の機械装置を変化させただけでなしに、小規模な自営業の作業の機械化を進め、さらには家事作業の電化、そしてコンピュータを内蔵した機器の普及による家事作業の労働負担のいちじるしい軽減を実現した。この結果、家事作業において家族の協業の必要性は低下した。

これと並行して進んだ家事労働の外部化は、いちじるしく個別化の進んだ生活様式をもたらすことになった。経済の成長の結果、半自給的な消費生活は解消されて、消費生活に必要な資源は基本的に市場を通じて商品として購入され、あるいは地方自治体や公営企業などから供給されることとなった。日常的な家庭生活の維持のための家族内での協力においても、家事労働の軽減とも重層し

て、個人の自由な行動が優先する。日常的な家族内部の協力をこえた規模や内容の活動が必要とされる場合には、さまざまな民間企業や公共機関がサービスを提供しており、これらを適宜利用することによって必要が満たされる。コンビニエンスストアやファーストフードの普及とモータリゼーションによる各種のサービス機関を備えた中心地の利用範囲の拡大を考慮するならば、こうした生活様式は、地域的な差はあるとはいえるものの、大都市ばかりでなく地方都市や農村部においても普及してきており、今日の一般的なものとなっているということができよう。

半自給的な生活様式においては、自家生産などを通じて供給される生活資源は、それぞれの地域的条件などに規定されて一定の水準以上の「豊かさ」を保障することは困難であるが、新たな生活様式は経済成長が進み、物質的な豊かさを実現されるにともなってその水準を向上していくことができるものである。さらに家族や近隣等での生活に必要な資材の確保や協力関係を通じての対応に比べて、市場関係を通じて、あるいは公共的なサービスとして提供される生活資材や便益は、専門的に生産されあるいは供給されるものであるだけに、より高級なものであったり、より便利なものであったりするなど、「豊かな社会」に一層ふさわしい内容をともなっているだけに、このような便宜があれば、それを利用することをためらう理由はそれを手に入れるために要する費用以外にはないのが通例となる。こうして個々の生活単位は、生活を維持していくために必要な条件を外部から獲得するように移行していく。生活単位における生活機能の外部化は「豊かな社会」において急速に進行していくことになる。

このようにして経済成長過程において生みだされた新たな生活様式は、物質的な豊かさをもたらされるのにもなって加速度的に、家庭で行われてきた生活機能を外部機関に移行させ、地域社会における協力関係を解消させていった。その結果、それぞれの家族は生活を維持するために親族や近隣の協力をえる必要がなくなり、家族の中でも個人が他の家族員との関係から切り離されても生活

を維持していくことができるようになった。半自給的な生活様式において指摘された全体による個々の生活単位の制約という状況は大きく軽減されて、個々の家族や個人の自立が前進したと受けとめられた。しかし、ここで生みだされた自立には新たな問題が生じていたことをみなければならぬ。たしかに新たな生活様式の下での家族や個人は、かつて個々を制約していた家族や親族・近隣などの結びつきからは自由になったのではあるが、そこでは生活に必要な資源を自ら生みだしているわけではない。かつてあった半自給的なレベルをさへ解消し、必要な資源のすべてを外部の市場や公共機関などに依存している。したがってこの場合の自立は、これらの市場や公共機関が資源の供給を行っている限りにおいて保障されている自立であり、市場や公共機関の動向いかによってはたちまち生活の維持が困難になる危険性を背負っている。このことは個々の生活単位には、日常的にはほとんど意識されておらず、他に気兼ねをする必要もなく個々に自立した自由な生活を行っていると考えているのであるが、その基盤の危うさは何らかの事情が生じて市場や公共機関からの供給に支障が生じたときには一挙に顕在化することになる。いわば普段はみえない支えの上に生活が営まれており、生活主体はそれを意識していないということになる。

4 新たな生活様式の下での基礎集団の解体

このような危うさをもつものの、「豊かな社会」の生みだした生活様式は急速に都市・農村をこえて広がり、家族の負担を軽減し、地域の共同活動の必要性を低下させる。一般に集団の連帯性とその活動の活発さとは相関関係にあるというべきであろう。したがって、家族や地域がその成員を動員した共同の活動を日常的に維持していく必要性が薄れ、現実には活動の機会が減少すると、それぞれの集団の連帯そのものが弛緩してくることになる。そしてこのような家族や地域の連帯の弱体化は、さらに家事作業の軽減や市場や公共機関への外部化を加速する。家事作業の外部化に対応する市場においては、利潤と結びつく限りにおいて一

層の便益を提供する。こうして弱体化した家族や地域の連帯は、市場における対応が十分でない領域についての公共機関による対応を要求することになる。私的な生活保障のシステムから公的なシステムへの急速な移行は、このような連関の中で急速に進行したものとみることができる。家事作業の軽減と外部化と家族や地域の連帯の弛緩は相互に原因となり結果となって螺旋状に進行する。

高度な経済成長を遂げた今日の社会においては、結局、単身者でも生活するのに不自由がなく、近隣関係を全く欠いても支障がないという状況を広げることになる。日常的生活においては、家族も地域社会もすでに不可欠の社会集団ではなくなっている。しかし同時に、市場のメカニズムと公的な生活保障のシステムが強固に整備されていることが、こうした社会においては新たに不可欠の前提となってしまっている。「豊かな社会」の構造は、基礎的な社会といわれた家族や地域社会の影がきわめて薄く、派生的と位置づけられた社会が不可欠の要素をなすという、これまでに人類社会の経験したことのない新たな社会形態を内容とするものであることが重視されなければならない。

5 福祉政策の検討の方向

社会保障のシステムの整備のための財政需要の増大に対して、それに対応する財源の調達が困難になるということで、今後の福祉施策の危機が問題とされる時、社会保障のシステムの急速な整備が要請されてきた背景を振り返ることは危機の回避にとっての有効な方策を考える上での一つの手がかりをうる手段でもある。この点については、経済成長の過程で生じたさまざまな状況が考えられるであろうし、事実さまざまな説明が加えられている。

公的な社会保障のシステムの整備の必要性は、都市的な人口の増加とのかかわりで説明されることも少なくない。急激な都市人口の膨張が社会保障システムの短時間なうちでの整備を要求することになり、それが国や地方自治体の財政の膨張を招く結果になったことが指摘される。たしかに私的な生活保障のシステムを支えていたのは、直系

的な家族をはじめとして、親族や長期にわたって居住する住民層によって構成される地域社会などであったから、核家族が支配的になり、都市化が進んで地域社会の安定性が崩されていくにつれて、その上に築かれていたシステムも弱まらざるをえない。この間の経済成長とその結果としての家族や地域社会の変化は、私的な生活保障のシステムを動揺させ、公的なシステムを整備する必要性を要請するのに十分なものがあつた。

しかしながら、経済成長にともなう人口移動による私的な生活保障のシステムの崩壊を公的な社会保障システムを整備を要請したもっとも重要な要因とみることが果たして妥当であろうか。単に人口移動によって農村人口が都市に移動したということであれば、都市において新たな生活保障のシステムが築かれうるであろうし、また農村部には担い手が減少したとはいえ、従来のシステムが残されているはずである。また、都市への人口移動は60年代から70年代には急激に進行したが、その後は必ずしも直線的にその方向がみいだされるわけではない。しかしながら公的なシステムを整備の必要性は、その後にいっそう重要な課題となつてきている。そのことからすれば、人口の移動は新たなシステムを要請したもっとも重要な要因とはいいい難いものと思われる。

むしろ一層重要なのは、この節で検討してきた市場と公共機関の生活関連の機能の拡充にともなつて進行した家族や地域社会の連帯の弛緩である。それは「豊かな社会」に構造的に内包され、今後とも加速される傾向として把握される。こうした状況を生みだした要因はたしかに経済成長に求められるであろうが、このような仕組みが用意されてしまった今日では、経済の推移とはかかわりなしに、生活単位それ自体が次々に外部機関への依存を強める方向をたどる。それだけに公的な生活保障のシステムにかかる財政需要を調節しようとするならば、家族や地域社会の連帯の回復を図ることが重要な課題となる。

家族や地域社会の衰退は、公的な社会保障のシステムにかかわる財政問題としてだけ問題となる

ことではない。家族の衰退は前節でふれた少子化という形ですでに人口の再生産に大きな影響を与えている。その意味では家族の衰退は、高齢化を今後長期にわたって進行させていく要因として、また公的な社会保障のシステムを整備を要請する要因として、福祉にかかわる財政問題の重要な背景をなしている。それだけでなしに、家族は子供の養育や教育を通じて人間形成にかかわる重要な役割を担っている。このような教育や人間形成の場面では、家庭や地域の教育力の低下が問題とされ、公的なシステムとしての学校が過大な役割を担う結果となつていることに今日の重大な問題があることが指摘されている。

しかし、家庭や地域の教育力が低下しているといわれるが、家庭や地域において低下しているのは、教育力だけではない。あるいは家庭や地域の機能だけが低下しているのではない。それだけに、あるいは家庭の教育力の回復、あるいは地域の福祉ネットワークの構築を、それぞれの政策分野から個々に強調しても、問題解決ができるとは考え難い。経済成長の結果生みだされた社会形態として、家族や地域社会そのものが衰退してきているのであり、そのことが生みだす事態にどのように対処するのかを幅広く論議する必要がある。それはただ財政問題の視点から要請されるということではない。家族や地域社会の役割を見限つて公的なシステムに依存する場合に生じる問題は単に財政問題だけではなく、人間性の根本にかかわる要素を内包していると考えられる。それだけに生活にかかわる広い分野の政策担当者の個別領域をこえた論議を早急にすすめることが必要な時期を迎えている。

それにしても、日本社会の特質とまでいわれた私的な生活保障のシステムがきわめて短い時間の内に後退してしまったことは、あらためて注目されることである。それだけにこの間の社会的な変貌について、幅の広いかつ詳細な分析を重ねることの重要性は強調し過ぎることではないのである。

(はすみ・おとひこ 東京学芸大学長)